

- ▶ 森林経営管理制度運用に伴う市町村の業務は、年々増大かつ多様化しつつあるが、多くの市町村では森林・林業行政に精通した専門職員がほとんどいない状況である。
- ▶ 令和2年度までは相談デスク（専門員雇用）と巡回指導（委託）により市町村支援を実施してきたが、令和3年度においては、相談デスク、巡回指導、森林GISサポートに関する業務をサポートセンターの業務として一本化。市町村の状況を適時的確に把握することにより、タイムリーかつきめ細やかな支援を行うことで、4市町村で経営管理権集積計画が作成され、3市村で間伐の実施につながった。
- ▶ 令和4年度においては、これまでの支援業務に加えて市町村職員や地域林政アドバイザー希望者を対象にした研修業務もサポートセンターが実施することで、総合的な制度運用等を支援する。

□ 事業内容

森林経営管理制度運用支援事業

- 森林経営管理制度を運用する市町村関係者の業務を支援するため、サポートセンターを設置・運営するとともに、意向調査等のノウハウの集積・取りまとめ等を実施する。
- サポートセンター業務は熊本県森林組合連合会に委託し、専任の技術職員3名を配置する。

【事業費】13,681千円（全額譲与税）

【実績】44市町村に対する訪問指導（延べ86回）を実施
44市町村からの電話相談（延べ163回）に対応
森林GIS操作指導、意向調査対象地番抽出マニュアルの作成

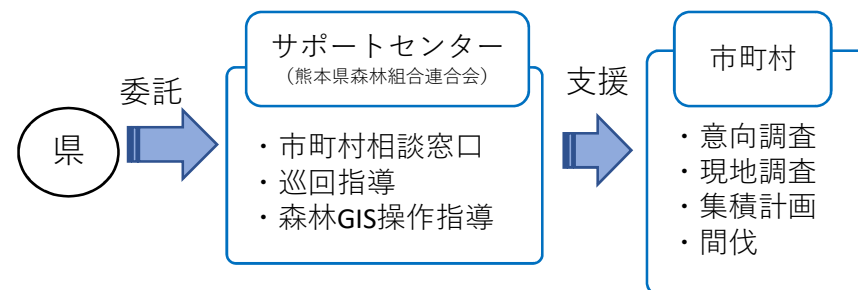


（巡回指導状況）



（現地指導状況）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 市町村職員からの相談に随時対応するため、サポートセンターの専用ダイヤル及び専用アドレスを設置。
- サポートセンターと県との業務打合せを月1回のペースで実施し、市町村の制度運用状況の把握や今後の支援方針等について情報を共有

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	163,676千円
②私有林人工林面積（※1）	188,475ha
③人口（※2）	1,738,301人
④林業就業者数（※3）	2,577人

※1：「2020農林業センサスより」、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本県では、森林資源が成熟化する一方、林業の担い手不足が依然として深刻な状況。このため、「くまもと林業大学校」を核として新たな林業担い手の確保・育成を図るとともに、林業従事者、林業経営者、自伐林家等の経営力向上や技術習得等を支援し、“くまもとの森林を守り育てる”多様な人材確保に向けた取組を加速化。
- ▶ 令和3年度においては、森林環境譲与税を活用し、新たな担い手の確保・育成に向けた以下の取組を実施。
- ▶ 令和4年度においては、技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる担い手の確保・育成対策を強化する予定。

□ 事業内容

くまもと林業大学校人材づくり事業

くまもと林業大学校において、(1)林業従事者・経営者育成コース、(2)自伐林家コース、(3)林業体験・学習コースの3つのコースを設定し、受講者のレベルに応じたきめ細かい人材育成プログラムを実施。

【事業費】132,424千円（うち譲与税13,711千円）

（譲与税は、(1)林業従事者・経営者育成コースにおける新たな担い手の確保・育成対策に係る取組に充当）

【実績（譲与税充当分）】

①短期課程（就業支援）

林業に必要な知識と資格の取得、現場実習等を通して速やかに林業に就業できる人材を育成

②緑の青年就業準備給付金（国補助対象外分）

安心して入校しやすい環境づくりのため、就業準備給付金を給付

③林業大学校のPR・広報

次世代の林業担い手の確保・育成のため、HPや新聞等各種広報媒体を活用し、林業大学校の取り組みを広くPR



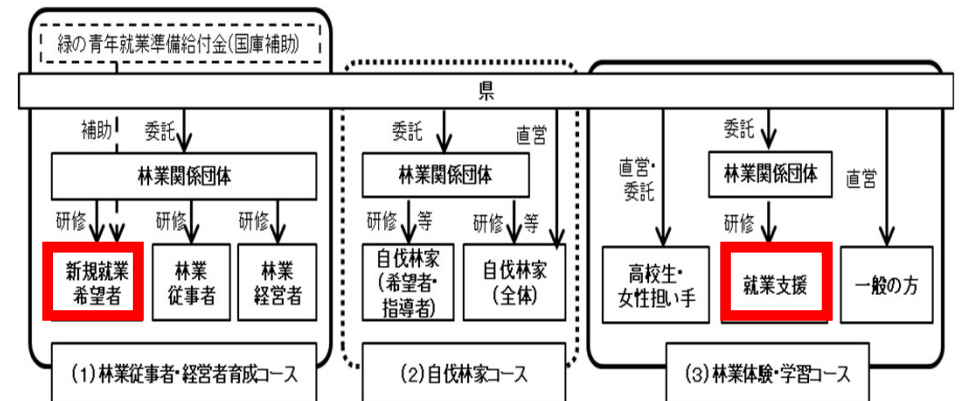
（事業①：短期課程（就業支援）



（事業③：PR用資材）



□ 事業スキーム



□ 譲与税充当部分

□ 工夫・留意した点

- 研修受講者の就業支援のため、個別相談を実施。
- 林業大学校のHPやFacebook等SNSによる積極的な情報発信のほか、新聞や求人誌等、様々な広報媒体を活用した広報・PRを実施。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	163,676千円
②私有林人工林面積（※1）	188,475ha
③人口（※2）	1,738,301人
④林業就業者数（※3）	2,577人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

▶非住宅分野における木材利用を推進するため、中大規模建築物が積極的に木造で計画・実行されるよう、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図る。

▶令和3年度の成果として、

- ・ 建築士に対し、木構造設計や防耐火に関する講習を実施し、技術力の向上及び意識の醸成を図った。
- ・ 多層階からなる木造公営住宅等の建築を促進するため、災害公営住宅の建築を検討する市町村への指導助言を行った。

事業内容

1 木造建築物推進事業

- ・ 公共施設の建築を計画している市町村等に、直接働きかけを行い、施設の木造化を推進する。

【事業費】 6,123千円 (全額譲与税)

【実績】 8市町村等に対し相談対応を実施

2 木造建築物担い手育成支援事業

- ・ 木造設計を担う建築士等に対し、木構造設計や木材利用に関する講習を実施し技術力の向上を図る。

【事業費】 6,249千円 (全額譲与税)

【実績】 ・ 構造、性能設計、コストに関する講演会の開催
・ 現地見学会の開催



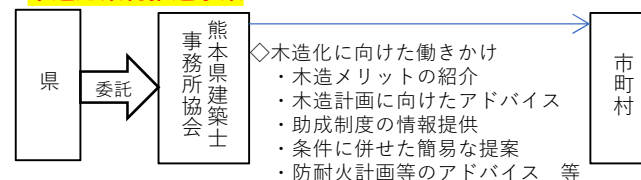
講演会の開催



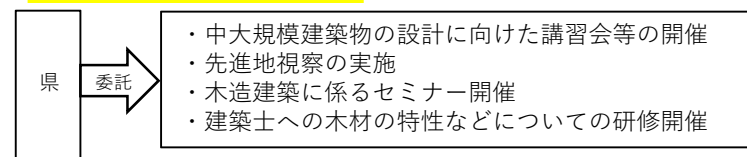
災害公営住宅 (3階建て) パース図

□ 事業スキーム

1 木造建築物推進事業



2 木造建築物担い手育成支援事業



□ 工夫・留意した点

- ・ 建築士事務所協会へ委託することで、建築士に対し効率的に木材や木造に関する研修を実施することができた。
- ・ 県内市町村の営繕情報を事前に取得、また、木造共同住宅等、今後需要が見込まれる建築物を想定した取組を行うなど、施設の木造化に向け委託先と協同して積極的に活動することができた。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	163,676千円
②私有林人工林面積 (※1)	188,475ha
③人口 (※2)	1,738,301人
④林業就業者数 (※3)	2,577人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より